

国・特殊法人等・地方公共団体(都道府県・指定都市・市区町村)の分類別による取組の実施状況

1. 業務の内容等に応じた入札契約方式の選択

業務の内容等に応じた入札契約方式の選択

機関・団体		企業種					
		指針を策定し、業務の内容に応じた発注方式を選定している		他の団体の指針を準用し、業務の内容に応じた発注方式を選定している		指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、業務の内容に応じた発注方式を選定している	
国		19	13 (68.4%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)
特殊法人等		120	69 (57.5%)	42	(35.0%)	9	(7.5%)
地方公共団体	都道府県	47	33 (70.2%)	0	(0.0%)	14	(29.8%)
	指定都市	20	10 (50.0%)	0	(0.0%)	10	(50.0%)
	市区町村	1,721	420 (24.4%)	139	(8.1%)	1,064	(61.8%)
合計		1,927	545 (28.3%)	183	(9.5%)	1,100	(57.1%)

2. 一般競争入札

①一般競争入札の実施

機関・団体		測量業務					
		実施 (直近5年以内に 実施した実績あり)		実施 (直近5年間は 実施した実績なし)		未実施 (実施に当たっての 基準をもっている)	
国		19	17 (89.5%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等		120	97 (80.8%)	11	(9.2%)	11	(9.2%)
地方公共団体	都道府県	47	34 (72.3%)	0	(0.0%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	19 (95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	623 (36.2%)	150	(8.7%)	224	(13.0%)
合計		1,927	790 (41.0%)	161	(8.4%)	238	(12.4%)

機関・団体		建築コンサルタント業務					
		実施 (直近5年以内に 実施した実績あり)		実施 (直近5年間は 実施した実績なし)		未実施 (実施に当たっての 基準をもっている)	
国		19	18 (94.7%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等		120	110 (91.7%)	4	(3.3%)	4	(3.3%)
地方公共団体	都道府県	47	37 (78.7%)	0	(0.0%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	19 (95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	661 (38.4%)	149	(8.7%)	201	(11.7%)
合計		1,927	845 (43.9%)	153	(7.9%)	209	(10.8%)

機関・団体		土木コンサルタント業務					
		実施 (直近5年以内に 実施した実績あり)		実施 (直近5年間は 実施した実績なし)		未実施 (実施に当たっての 基準をもっている)	
国		19	15 (78.9%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等		120	102 (85.0%)	7	(5.8%)	9	(7.5%)
地方公共団体	都道府県	47	37 (78.7%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	637 (37.0%)	151	(8.8%)	211	(12.3%)
合計		1,927	811 (42.1%)	158	(8.2%)	222	(11.5%)

機関・団体		調査業務					
		実施 (直近5年以内に 実施した実績あり)		実施 (直近5年間は 実施した実績なし)		未実施 (実施に当たっての 基準をもっている)	
国		19	19 (100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	102 (85.0%)	6	(5.0%)	11	(9.2%)
地方公共団体	都道府県	47	36 (76.6%)	0	(0.0%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	19 (95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	623 (36.2%)	146	(8.5%)	222	(12.9%)
合計		1,927	799 (41.5%)	152	(7.9%)	235	(12.2%)

②一般競争入札における地域要件の採用状況とその内容

全業種											
機関・団体		採用している								採用していない	
				当該地域に本店の所在がある		当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある		左記２要件を併用		その他	
国	19	10	(52.6%)	0	(0.0%)	5	(26.3%)	5	(26.3%)	0	(0.0%)
特殊法人等	119	85	(71.4%)	1	(0.8%)	69	(58.0%)	15	(12.6%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	39	(92.3%)	3	(7.7%)	2	(5.1%)	27	(69.2%)	4	(10.3%)
	指定都市	20	(95.0%)	2	(10.0%)	1	(5.0%)	16	(80.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,025	(72.0%)	26	(2.5%)	225	(22.0%)	461	(45.0%)	26	(2.5%)
合計	1,222	888	(72.7%)	32	(2.6%)	302	(24.7%)	524	(42.9%)	30	(2.5%)

※４業種のうち１業種でも一般競争入札方式を「実施」又は「未実施（実施に当たっての基準をもっている）」と回答した機関・団体のみを調査。

3. 総合評価落札方式

①総合評価落札方式の導入

酒造業種					
機関・団体		導入している			
		本格導入		試行導入	導入していない
国	19	10	(52.6%)	1	(5.3%)
特殊法人等	120	67	(55.8%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	(23.4%)	9	(19.1%)
	指定都市	20	(20.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	(2.8%)	64	(3.7%)
合計	1,927	141	(7.3%)	80	(4.2%)

建築コンサルタント業種					
機関・団体		導入している			
		本格導入		試行導入	導入していない
国	19	13	(68.4%)	2	(10.5%)
特殊法人等	120	74	(61.7%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	(27.7%)	15	(31.9%)
	指定都市	20	(20.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	1,721	(2.9%)	73	(4.2%)
合計	1,927	164	(8.0%)	98	(5.1%)

土木コンサルタント業種					
機関・団体		導入している			
		本格導入		試行導入	導入していない
国	19	10	(52.6%)	1	(5.3%)
特殊法人等	120	72	(60.0%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	(38.3%)	23	(48.9%)
	指定都市	20	(20.0%)	8	(40.0%)
	市区町村	1,721	(3.0%)	67	(3.9%)
合計	1,927	166	(8.0%)	101	(5.2%)

調査業種					
機関・団体		導入している			
		本格導入		試行導入	導入していない
国	19	12	(63.2%)	1	(5.3%)
特殊法人等	120	66	(55.0%)	3	(2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(21.3%)	11	(23.4%)
	指定都市	20	(15.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	(2.8%)	63	(3.7%)
合計	1,927	139	(7.2%)	82	(4.3%)

②総合評価落札方式を導入したきっかけ（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	調査票数					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工事事品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	11	2 (18.2%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	7 (63.6%)	2 (18.2%)	
特殊法人等	69	21 (30.4%)	3 (4.3%)	17 (24.6%)	35 (50.7%)	7 (10.1%)	
地方公共団体	都道府県	20 (30.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	8 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (75.0%)	1 (12.5%)	
	市区町村	113 (50.4%)	14 (12.4%)	12 (10.6%)	37 (32.7%)	10 (8.8%)	
合計	221	88 (39.8%)	20 (9.0%)	32 (14.5%)	100 (45.2%)	20 (9.0%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	建設コンサルタント票数					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工事事品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	15	4 (26.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	9 (60.0%)	2 (13.3%)	
特殊法人等	76	26 (34.2%)	4 (5.3%)	18 (23.7%)	40 (52.6%)	7 (9.2%)	
地方公共団体	都道府県	28 (28.6%)	2 (7.1%)	3 (10.7%)	22 (78.6%)	0 (0.0%)	
	指定都市	10 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (80.0%)	1 (10.0%)	
	市区町村	123 (55.3%)	15 (12.2%)	13 (10.6%)	38 (30.9%)	10 (8.1%)	
合計	252	110 (43.7%)	22 (8.7%)	35 (13.9%)	117 (46.4%)	20 (7.9%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント票数					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工事事品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	11	2 (18.2%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	7 (63.6%)	2 (18.2%)	
特殊法人等	74	23 (31.1%)	3 (4.1%)	17 (23.0%)	38 (51.4%)	7 (9.5%)	
地方公共団体	都道府県	41 (29.3%)	4 (9.8%)	3 (7.3%)	32 (78.0%)	2 (4.9%)	
	指定都市	12 (41.7%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	7 (58.3%)	2 (16.7%)	
	市区町村	118 (52.5%)	15 (12.7%)	13 (11.0%)	38 (32.2%)	10 (8.5%)	
合計	256	104 (40.6%)	24 (9.4%)	35 (13.7%)	122 (47.7%)	23 (9.0%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	調査票数					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工事事品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	13	3 (23.1%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	8 (61.5%)	2 (15.4%)	
特殊法人等	69	21 (30.4%)	3 (4.3%)	17 (24.6%)	35 (50.7%)	7 (10.1%)	
地方公共団体	都道府県	21 (33.3%)	2 (9.5%)	2 (9.5%)	15 (71.4%)	0 (0.0%)	
	指定都市	7 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (85.7%)	0 (0.0%)	
	市区町村	111 (50.5%)	14 (12.6%)	12 (10.8%)	37 (33.3%)	9 (8.1%)	
合計	221	89 (40.3%)	20 (9.0%)	32 (14.5%)	101 (45.7%)	18 (8.1%)	

③総合評価落札方式を導入しようとした場合に必要な条件、事情等（複数回答）

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	調査票数					
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他	
国	8	8 (100.0%)	2 (25.0%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)	1	(12.5%)
特殊法人等	51	42 (82.4%)	15 (29.4%)	20 (39.2%)	9 (17.6%)	3	(5.9%)
地方公共団体	都道府県	27 (81.5%)	10 (37.0%)	13 (48.1%)	6 (22.2%)	3	(11.1%)
	指定都市	12 (75.0%)	7 (58.3%)	5 (41.7%)	2 (16.7%)	1	(8.3%)
	市区町村	1,608 (71.6%)	892 (55.5%)	720 (44.8%)	307 (19.1%)	49	(3.0%)
合計	1,706	1,232 (72.2%)	925 (54.3%)	761 (44.6%)	325 (19.1%)	57	(3.3%)

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	価値コンサルタント票数					
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他	
国	4	4 (100.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	1	(25.0%)
特殊法人等	44	34 (77.3%)	13 (29.5%)	17 (38.6%)	6 (13.6%)	4	(9.1%)
地方公共団体	都道府県	19 (89.5%)	7 (36.8%)	9 (47.4%)	2 (10.5%)	2	(10.5%)
	指定都市	10 (70.0%)	6 (60.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	1	(10.0%)
	市区町村	1,588 (71.3%)	888 (55.6%)	717 (44.9%)	305 (19.1%)	49	(3.1%)
合計	1,675	1,202 (71.8%)	917 (54.7%)	750 (44.8%)	315 (18.8%)	57	(3.4%)

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント票数					
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他	
国	8	8 (100.0%)	2 (25.0%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)	1	(12.5%)
特殊法人等	46	36 (78.3%)	14 (30.4%)	19 (41.3%)	7 (15.2%)	4	(8.7%)
地方公共団体	都道府県	6 (100.0%)	3 (50.0%)	4 (66.7%)	1 (16.7%)	1	(16.7%)
	指定都市	8 (62.5%)	5 (62.5%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)	1	(12.5%)
	市区町村	1,603 (71.4%)	891 (55.6%)	719 (44.9%)	306 (19.1%)	49	(3.1%)
合計	1,671	1,199 (71.8%)	915 (54.8%)	748 (44.8%)	316 (18.9%)	56	(3.4%)

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	調査票数					
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他	
国	6	6 (100.0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	1	(16.7%)
特殊法人等	51	42 (82.4%)	15 (29.4%)	20 (39.2%)	9 (17.6%)	3	(5.9%)
地方公共団体	都道府県	26 (80.8%)	9 (34.6%)	12 (46.2%)	6 (23.1%)	3	(11.5%)
	指定都市	13 (76.9%)	7 (53.8%)	5 (38.5%)	2 (15.4%)	1	(7.7%)
	市区町村	1,610 (71.6%)	893 (55.5%)	720 (44.7%)	307 (19.1%)	49	(3.0%)
合計	1,706	1,231 (72.2%)	925 (54.2%)	759 (44.5%)	325 (19.1%)	57	(3.3%)

④総合評価落札方式の種類及び評価方法（複数回答）

機関・団体		「本格導入」又は「試行導入」 と回答した機関・団体数	企業数									
			総合評価落札方式の種類				総合評価落札方式の評価方法					
			標準型		簡易型		除算方式		加算方式		その他	
国		16	9	(56.3%)	14	(87.5%)	1	(6.3%)	16	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		77	17	(22.1%)	72	(93.5%)	9	(11.7%)	72	(93.5%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	42	31	(73.8%)	32	(76.2%)	4	(9.5%)	38	(90.5%)	0	(0.0%)
	指定都市	12	9	(75.0%)	12	(100.0%)	5	(41.7%)	9	(75.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	128	52	(40.6%)	92	(71.9%)	46	(35.9%)	93	(72.7%)	3	(2.3%)
合計		275	118	(42.9%)	222	(80.7%)	65	(23.6%)	228	(82.9%)	3	(1.1%)

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑤総合評価落札方式の評価項目（複数回答）

機関・団体		「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種							
			受注実績 (自発注)		受注実績 (他発注)	業務成績 (自発注)	業務成績 (他発注)	優良業務等への表彰	技術開発への表彰や 新技術の活用状況	
国		16	8	(50.0%)	9	(56.3%)	6	(37.5%)	8	(50.0%)
特殊法人等		77	44	(57.1%)	43	(55.8%)	28	(36.4%)	28	(36.4%)
地方公共団体	都道府県	42	35	(83.3%)	35	(83.3%)	38	(90.5%)	12	(28.6%)
	指定都市	12	10	(83.3%)	10	(83.3%)	7	(58.3%)	2	(16.7%)
	市区町村	128	87	(68.0%)	88	(68.8%)	41	(32.0%)	43	(33.6%)
合計		275	184	(66.9%)	185	(67.3%)	120	(43.6%)	93	(33.8%)

機関・団体		全業種									
		手持ち業務量	ISO認証取得	災害時事業継続計画 (BCP) 認定	本店・支店・営業所等 の所在地	近隣地域内での業務実績	災害協定の締結	災害活動実績			
国		4	(25.0%)	4	(25.0%)	0	(0.0%)	5	(31.3%)	4	(25.0%)
特殊法人等		12	(15.6%)	8	(10.4%)	1	(1.3%)	18	(23.4%)	7	(9.1%)
地方公共団体	都道府県	24	(57.1%)	12	(28.6%)	1	(2.4%)	32	(76.2%)	23	(54.8%)
	指定都市	3	(25.0%)	7	(58.3%)	0	(0.0%)	6	(50.0%)	3	(25.0%)
	市区町村	21	(16.4%)	41	(32.0%)	2	(1.6%)	67	(52.3%)	34	(26.6%)
合計		64	(23.3%)	72	(26.2%)	4	(1.5%)	128	(46.5%)	72	(26.2%)

機関・団体		全業種							
		配置予定技術者の 業務経験（自発注）	配置予定技術者の 業務経験（他発注）	配置予定技術者の 保有する資格	配置予定技術者の 業務成績（自発注）	配置予定技術者の 業務成績（他発注）	配置予定技術者の 優良技術者表彰	配置予定技術者における 女性技術者の配置	
国		12	(75.0%)	12	(75.0%)	11	(68.8%)	9	(56.3%)
特殊法人等		70	(90.9%)	69	(89.6%)	71	(92.2%)	57	(74.0%)
地方公共団体	都道府県	39	(92.9%)	39	(92.9%)	41	(97.6%)	29	(69.0%)
	指定都市	10	(83.3%)	10	(83.3%)	8	(66.7%)	5	(41.7%)
	市区町村	85	(66.4%)	77	(60.2%)	81	(63.3%)	21	(16.4%)
合計		216	(78.5%)	207	(75.3%)	213	(77.5%)	123	(44.7%)

機関・団体		全業種							
		配置予定技術者における 若手技術者の配置	継続教育 (CPD)の取組状況	履行計画 (簡易なものも含む)	技術提案	粗雑業務の発生状況 (減点項目)	指名停止及び監督処分 の経歴	その他の評価項目を採用	
国		5	(31.3%)	8	(50.0%)	12	(75.0%)	8	(50.0%)
特殊法人等		5	(6.5%)	33	(42.9%)	29	(37.7%)	13	(16.9%)
地方公共団体	都道府県	15	(35.7%)	26	(61.9%)	20	(47.6%)	29	(69.0%)
	指定都市	5	(41.7%)	10	(83.3%)	6	(50.0%)	7	(58.3%)
	市区町村	4	(3.1%)	16	(12.5%)	50	(39.1%)	31	(24.2%)
合計		34	(12.4%)	93	(33.8%)	117	(42.5%)	88	(32.0%)

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑥総合評価落札方式における地域要件の採用状況とその内容

機関・団体		全業種												
		採用している								採用していない				
		当該地域に本店の所在がある		当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある		左記２要件を併用		その他						
国		16	9	(56.3%)	0	(0.0%)	5	(31.3%)	4	(25.0%)	0	(0.0%)	7	(43.8%)
特殊法人等		76	42	(55.3%)	0	(0.0%)	32	(42.1%)	10	(13.2%)	0	(0.0%)	34	(44.7%)
地方公共団体	都道府県	42	38	(90.5%)	4	(9.5%)	11	(26.2%)	18	(42.9%)	5	(11.9%)	4	(9.5%)
	指定都市	13	12	(92.3%)	2	(15.4%)	0	(0.0%)	9	(69.2%)	1	(7.7%)	1	(7.7%)
	市区町村	128	71	(55.5%)	2	(1.6%)	23	(18.0%)	45	(35.2%)	1	(0.8%)	57	(44.5%)
合計		275	172	(62.5%)	8	(2.9%)	71	(25.8%)	86	(31.3%)	7	(2.5%)	103	(37.5%)

※４業種のうち１業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑦総合評価落札方式において、地域要件以外の地域の担い手確保を目的とした評価項目の設定（複数回答）

機関・団体		「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種							
			設定している（複数回答）					設定していない		
			自治体実績評価型		技術提案チャレンジ型		その他			
国		16	2	(12.5%)	1	(6.3%)	0	(0.0%)	14	(87.5%)
特殊法人等		77	2	(2.6%)	2	(2.6%)	2	(2.6%)	71	(92.2%)
地方公共団体	都道府県	42	1	(2.4%)	1	(2.4%)	13	(31.0%)	27	(64.3%)
	指定都市	12	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(25.0%)	10	(83.3%)
	市区町村	128	3	(2.3%)	0	(0.0%)	1	(0.8%)	124	(96.9%)
合計		275	8	(2.9%)	4	(1.5%)	19	(6.9%)	246	(89.5%)

※４業種のうち１業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

4. プロポーザル方式

①プロポーザル方式の導入

機関・団体		測量業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
国	19	10	(52.6%)	1	(5.3%)	8	(42.1%)	
特殊法人等	120	87	(72.5%)	2	(1.7%)	31	(25.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	21	(44.7%)	11	(23.4%)	15	(31.9%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	0	(0.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	1,721	524	(30.4%)	105	(6.1%)	1,092	(63.5%)
合計	1,927	651	(33.8%)	119	(6.2%)	1,157	(60.0%)	

機関・団体		建築コンサルタント業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
国		19	13	(68.4%)	1	(5.3%)	5	(26.3%)
特殊法人等		120	112	(93.3%)	2	(1.7%)	6	(5.0%)
地方公共団体	都道府県	47	31	(66.0%)	14	(29.8%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	2	(10.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,721	674	(39.2%)	208	(12.1%)	839	(48.8%)
合計		1,927	846	(43.9%)	227	(11.8%)	854	(44.3%)

機関・団体		土木コンサルタント業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
国	19	9	(47.4%)	1	(5.3%)	9	(47.4%)	
特殊法人等	120	109	(90.8%)	1	(0.8%)	10	(8.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	28	(59.6%)	17	(36.2%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	10	(50.0%)	2	(10.0%)	8	(40.0%)
	市区町村	1,721	570	(33.1%)	132	(7.7%)	1,019	(59.2%)
合計	1,927	726	(37.7%)	153	(7.9%)	1,048	(54.4%)	

機関・団体		調査業務						
		本格導入		試行導入		導入していない		
国		19	10	(52.6%)	1	(5.3%)	8	(42.1%)
特殊法人等		120	87	(72.5%)	2	(1.7%)	31	(25.8%)
地方公共団体	都道府県	47	21	(44.7%)	12	(25.5%)	14	(29.8%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	0	(0.0%)	9	(45.0%)
	市区町村	1,721	551	(32.0%)	124	(7.2%)	1,046	(60.8%)
合計		1,927	680	(35.3%)	139	(7.2%)	1,108	(57.5%)

②プロポーザル方式を導入したきっかけ（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	調査票数					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工事事品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	11	4 (36.4%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	3 (27.3%)	3 (27.3%)	
特殊法人等	89	34 (38.2%)	4 (4.5%)	17 (19.1%)	42 (47.2%)	10 (11.2%)	
地方公共団体	都道府県	32	19 (59.4%)	2 (6.3%)	2 (6.3%)	16 (50.0%)	2 (6.3%)
	指定都市	9	7 (77.8%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)
	市区町村	629	450 (71.5%)	59 (9.4%)	72 (11.4%)	88 (14.0%)	52 (8.3%)
合計	770	514 (66.8%)	67 (8.7%)	91 (11.8%)	150 (19.5%)	68 (8.8%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	建設コンサルタント票数					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工事事品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	14	6 (42.9%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	4 (28.6%)	3 (21.4%)	
特殊法人等	114	50 (43.9%)	4 (3.5%)	20 (17.5%)	54 (47.4%)	11 (9.6%)	
地方公共団体	都道府県	45	27 (60.0%)	4 (8.9%)	3 (6.7%)	25 (55.6%)	3 (6.7%)
	指定都市	18	14 (77.8%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	6 (33.3%)	1 (5.6%)
	市区町村	882	697 (79.0%)	71 (8.0%)	82 (9.3%)	98 (11.1%)	49 (5.6%)
合計	1,073	794 (74.0%)	81 (7.5%)	105 (9.8%)	187 (17.4%)	67 (6.2%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント票数					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工事事品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	10	4 (40.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	
特殊法人等	110	42 (38.2%)	3 (2.7%)	19 (17.3%)	53 (48.2%)	10 (9.1%)	
地方公共団体	都道府県	45	26 (57.8%)	3 (6.7%)	2 (4.4%)	24 (53.3%)	3 (6.7%)
	指定都市	12	9 (75.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	1 (8.3%)
	市区町村	702	519 (73.9%)	65 (9.3%)	78 (11.1%)	94 (13.4%)	51 (7.3%)
合計	879	600 (68.3%)	73 (8.3%)	99 (11.3%)	176 (20.0%)	68 (7.7%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	調査票数					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工事事品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	11	4 (36.4%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	3 (27.3%)	3 (27.3%)	
特殊法人等	89	34 (38.2%)	4 (4.5%)	17 (19.1%)	42 (47.2%)	10 (11.2%)	
地方公共団体	都道府県	33	19 (57.6%)	2 (6.1%)	2 (6.1%)	17 (51.5%)	2 (6.1%)
	指定都市	11	9 (81.8%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)
	市区町村	675	492 (72.9%)	62 (9.2%)	77 (11.4%)	91 (13.5%)	53 (7.9%)
合計	819	558 (68.1%)	70 (8.5%)	96 (11.7%)	155 (18.9%)	69 (8.4%)	

③プロポーザル方式を導入しようとした場合に必要な条件、事情等（複数回答）

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	調査票数					
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他	
国	8	8 (100.0%)	2 (25.0%)	3 (37.5%)	2 (25.0%)	2 (25.0%)	
特殊法人等	31	27 (87.1%)	10 (32.3%)	11 (35.5%)	8 (25.8%)	2 (6.5%)	
地方公共団体	都道府県	15	14 (93.3%)	4 (26.7%)	8 (53.3%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)
	指定都市	11	11 (100.0%)	4 (36.4%)	3 (27.3%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,092	847 (77.6%)	549 (50.3%)	438 (40.1%)	184 (16.8%)	24 (2.2%)
合計	1,157	907 (78.4%)	569 (49.2%)	463 (40.0%)	198 (17.1%)	29 (2.5%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	価値コンサルタント票数					
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他	
国	5	5 (100.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	
特殊法人等	6	6 (100.0%)	3 (50.0%)	3 (50.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	2	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)
	指定都市	2	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	839	632 (75.3%)	441 (52.6%)	345 (41.1%)	148 (17.6%)	19 (2.3%)
合計	854	646 (75.6%)	447 (52.3%)	352 (41.2%)	153 (17.9%)	22 (2.6%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント票数					
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他	
国	9	9 (100.0%)	2 (22.2%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	
特殊法人等	10	10 (100.0%)	5 (50.0%)	4 (40.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	2	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)
	指定都市	8	8 (100.0%)	3 (37.5%)	3 (37.5%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,019	780 (76.5%)	529 (51.9%)	412 (40.4%)	172 (16.9%)	24 (2.4%)
合計	1,048	808 (77.1%)	539 (51.4%)	423 (40.4%)	178 (17.0%)	27 (2.6%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	調査票数					
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他	
国	8	8 (100.0%)	2 (25.0%)	3 (37.5%)	2 (25.0%)	2 (25.0%)	
特殊法人等	31	27 (87.1%)	10 (32.3%)	11 (35.5%)	8 (25.8%)	2 (6.5%)	
地方公共団体	都道府県	14	13 (92.9%)	4 (28.6%)	7 (50.0%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)
	指定都市	9	9 (100.0%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,046	807 (77.2%)	536 (51.2%)	423 (40.4%)	181 (17.3%)	24 (2.3%)
合計	1,108	864 (78.0%)	555 (50.1%)	446 (40.3%)	194 (17.5%)	29 (2.6%)	

④プロポーザル方式の評価項目（複数回答）

機関・団体		「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	企業型											
			受注実績 (自発注)		受注実績 (他発注)		技術者数		業務成績 (自発注)		業務成績 (他発注)		優良業務等への表彰	
国		14	10	(71.4%)	10	(71.4%)	4	(28.6%)	6	(42.9%)	6	(42.9%)	6	(42.9%)
特殊法人等		115	101	(87.8%)	103	(89.6%)	76	(66.1%)	31	(27.0%)	30	(26.1%)	10	(8.7%)
地方公共団体	都道府県	45	31	(68.9%)	31	(68.9%)	10	(22.2%)	11	(24.4%)	3	(6.7%)	9	(20.0%)
	指定都市	18	12	(66.7%)	12	(66.7%)	4	(22.2%)	3	(16.7%)	3	(16.7%)	0	(0.0%)
	市区町村	897	518	(57.7%)	605	(67.4%)	281	(31.3%)	166	(18.5%)	217	(24.2%)	72	(8.0%)
合計		1,089	672	(61.7%)	761	(69.9%)	375	(34.4%)	217	(19.9%)	259	(23.8%)	97	(8.9%)

機関・団体		企業型													
		技術開発への表彰や 新技術の活用状況		手持ち業務量		本店・支店・営業所等 の所在地		近隣地域内での業務実績		配置予定技術者の 業務経験（自発注）		配置予定技術者の 業務経験（他発注）		配置予定技術者の 保有する資格	
国		4	(28.6%)	5	(35.7%)	4	(28.6%)	6	(42.9%)	14	(100.0%)	14	(100.0%)	12	(85.7%)
特殊法人等		3	(2.6%)	19	(16.5%)	30	(26.1%)	12	(10.4%)	107	(93.0%)	109	(94.8%)	107	(93.0%)
地方公共団体	都道府県	1	(2.2%)	20	(44.4%)	11	(24.4%)	10	(22.2%)	35	(77.8%)	35	(77.8%)	35	(77.8%)
	指定都市	0	(0.0%)	6	(33.3%)	5	(27.8%)	1	(5.6%)	13	(72.2%)	13	(72.2%)	10	(55.6%)
	市区町村	61	(6.8%)	122	(13.6%)	293	(32.7%)	215	(24.0%)	419	(46.7%)	463	(51.6%)	451	(50.3%)
合計		69	(6.3%)	172	(15.8%)	343	(31.5%)	244	(22.4%)	588	(54.0%)	634	(58.2%)	615	(56.5%)

機関・団体		全業種													
		配置予定技術者の 業務成績（自発注）		配置予定技術者の 業務成績（他発注）		配置予定技術者の の優良技術者表彰		配置予定技術者における 女性技術者の配置		配置予定技術者における 若手技術者の配置		継続教育 (CPDの取組状況)		履行計画 (簡易なものも含む)	
国		9	(64.3%)	8	(57.1%)	5	(35.7%)	3	(21.4%)	5	(35.7%)	8	(57.1%)	8	(57.1%)
特殊法人等		38	(33.0%)	35	(30.4%)	8	(7.0%)	2	(1.7%)	3	(2.6%)	7	(6.1%)	78	(67.8%)
地方公共団体	都道府県	10	(22.2%)	4	(8.9%)	11	(24.4%)	1	(2.2%)	3	(6.7%)	13	(28.9%)	20	(44.4%)
	指定都市	2	(11.1%)	2	(11.1%)	1	(5.6%)	1	(5.6%)	2	(11.1%)	6	(33.3%)	9	(50.0%)
	市区町村	151	(16.8%)	164	(18.3%)	71	(7.9%)	16	(1.8%)	19	(2.1%)	33	(3.7%)	395	(44.0%)
合計		210	(19.3%)	213	(19.6%)	98	(8.8%)	23	(2.1%)	32	(2.9%)	67	(6.2%)	510	(46.8%)

機関・団体		全業種				
		テーマに対する技術提案	粗雑業務の発生状況 (減点項目)	指名停止及び監督処分の経歴	その他の評価項目を採用	
国		13 (92.9%)	4 (28.6%)	4 (28.6%)	7 (50.0%)	
特殊法人等		97 (84.3%)	8 (7.0%)	39 (33.9%)	47 (40.9%)	
地方公共団体	都道府県	40 (88.9%)	2 (4.4%)	4 (8.9%)	18 (40.0%)	
	指定都市	11 (61.1%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	11 (61.1%)	
	市区町村	547 (61.0%)	31 (3.5%)	170 (19.0%)	285 (31.8%)	
合計		708 (65.0%)	45 (4.1%)	218 (20.0%)	368 (33.8%)	

※4業種のうち1業種でもプロポーザル方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑤プロポーザル方式における地域要件の採用状況とその内容

機関・団体		全業種												
		採用している								採用していない				
		当該地域に本店の所在がある		当該地域に本店・支店・営業所等の 所在がある		左記２要件 を併用		その他						
国	14	3	(21.4%)	0	(0.0%)	2	(14.3%)	1	(7.1%)	0	(0.0%)	11	(78.6%)	
特殊法人等		114	56	(49.1%)	0	(0.0%)	47	(41.2%)	9	(7.9%)	0	(0.0%)	58	(50.9%)
地方公共団体	都道府県	45	27	(60.0%)	1	(2.2%)	11	(24.4%)	9	(20.0%)	6	(13.3%)	18	(40.0%)
	指定都市	18	10	(55.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	7	(38.9%)	3	(16.7%)	8	(44.4%)
	市区町村	898	482	(53.7%)	10	(1.1%)	128	(14.3%)	282	(31.4%)	62	(6.9%)	416	(46.3%)
合計		1,089	578	(53.1%)	11	(1.0%)	188	(17.3%)	308	(28.3%)	71	(6.5%)	511	(46.9%)

※4業種のうち1業種でもプロポーザル方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑥プロポーザル方式において、地域要件以外の地域の担い手確保を目的とした評価項目の設定（複数回答）

機関・団体		「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種					
			設定している（複数回答）			設定していない		
			自治体実績評価型	技術提案チャレンジ型	その他			
国		14	1	0	1	12	(85.7%)	
特殊法人等		115	2	2	3	109	(94.8%)	
地方公共団体	都道府県	45	1	0	1	43	(95.6%)	
	指定都市	18	0	0	2	16	(88.9%)	
	市区町村	897	6	5	16	874	(97.4%)	
合計		1,089	10	7	23	1,054	(96.8%)	

※4業種のうち1業種でもプロポーザル方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

5. コンベ方式

①コンベ方式の導入（「建築コンサルタント業務」と「土木コンサルタント業務」のみ）

機関・団体		建築コンサルタント業務					
		本格導入	試行導入	導入していない			
国		19	0	19	(0.0%)	(100.0%)	
特殊法人等		120	9	111	(7.5%)	(92.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	6	38	(12.8%)	(80.9%)	
	指定都市	20	8	12	(40.0%)	(60.0%)	
	市区町村	1,721	122	1,556	(7.1%)	(90.4%)	
合計		1,927	145	1,736	(7.5%)	(90.1%)	

機関・団体		土木コンサルタント業務					
		本格導入	試行導入	導入していない			
国		19	0	19	(0.0%)	(100.0%)	
特殊法人等		120	9	111	(7.5%)	(92.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	3	44	(6.4%)	(93.6%)	
	指定都市	20	6	14	(30.0%)	(70.0%)	
	市区町村	1,721	99	1,591	(5.8%)	(92.4%)	
合計		1,927	117	1,779	(6.1%)	(92.3%)	

②コンベ方式を導入したきっかけ（複数回答）

機関・団体		「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務						
			対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工事品質確保法等により実施することが求められているため	その他		
国		0	0	0	0	0	0	0	0
特殊法人等		9	3	0	1	3	2	(33.3%)	(22.2%)
地方公共団体	都道府県	9	6	0	0	2	2	(66.7%)	(22.2%)
	指定都市	8	5	1	0	1	1	(62.5%)	(12.5%)
	市区町村	165	115	11	16	21	16	(69.7%)	(9.7%)
合計		191	129	12	17	27	21	(67.5%)	(11.0%)

機関・団体		「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務						
			対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工事品質確保法等により実施することが求められているため	その他		
国		0	0	0	0	0	0	0	0
特殊法人等		9	3	0	1	3	2	(33.3%)	(22.2%)
地方公共団体	都道府県	3	3	1	0	1	0	(100.0%)	(0.0%)
	指定都市	6	4	1	0	0	1	(66.7%)	(16.7%)
	市区町村	130	86	6	15	19	15	(66.2%)	(11.5%)
合計		148	96	8	16	23	18	(64.9%)	(12.2%)

③コンベ方式を導入しようとした場合に必要な条件、事情等（複数回答）

機関・団体		「導入していない」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務									
			対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他					
国		19	16	(84.2%)	4	(21.1%)	6	(31.6%)	2	(10.5%)	4	(21.1%)
特殊法人等		111	89	(80.2%)	24	(21.6%)	45	(40.5%)	22	(19.8%)	9	(8.1%)
地方公共団体	都道府県	38	32	(84.2%)	14	(36.8%)	18	(47.4%)	6	(15.8%)	3	(7.9%)
	指定都市	12	11	(91.7%)	4	(33.3%)	4	(33.3%)	1	(8.3%)	2	(16.7%)
	市区町村	1,556	1,185	(76.2%)	800	(51.4%)	675	(43.4%)	287	(18.4%)	46	(3.0%)
合計		1,736	1,333	(76.8%)	846	(48.7%)	748	(43.1%)	318	(18.3%)	64	(3.7%)

機関・団体		「導入していない」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務									
			対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他					
国		19	16	(84.2%)	4	(21.1%)	6	(31.6%)	2	(10.5%)	4	(21.1%)
特殊法人等		111	89	(80.2%)	24	(21.6%)	45	(40.5%)	22	(19.8%)	9	(8.1%)
地方公共団体	都道府県	44	36	(81.8%)	13	(29.5%)	20	(45.5%)	7	(15.9%)	3	(6.8%)
	指定都市	14	13	(92.9%)	5	(35.7%)	5	(35.7%)	1	(7.1%)	1	(7.1%)
	市区町村	1,591	1,216	(76.4%)	814	(51.2%)	691	(43.4%)	292	(18.4%)	46	(2.9%)
合計		1,779	1,370	(77.0%)	860	(48.3%)	767	(43.1%)	324	(18.2%)	63	(3.5%)

6. 指名競争入札

指名競争入札の実施

機関・団体		調査業務				
		実施		未実施		
国		19	12	(63.2%)	7	(36.8%)
特殊法人等		120	75	(62.5%)	45	(37.5%)
地方公共団体	都道府県	47	43	(91.5%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	1,660	(96.5%)	61	(3.5%)
合計		1,927	1,807	(93.8%)	120	(6.2%)

機関・団体		建築コンサルタント業務				
			実施		未実施	
国		19	12	(63.2%)	7	(36.8%)
特殊法人等		120	75	(62.5%)	45	(37.5%)
地方公共団体	都道府県	47	43	(91.5%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	1,658	(96.3%)	63	(3.7%)
合計		1,927	1,805	(93.7%)	122	(6.3%)

機関・団体		土木コンサルタント業務				
			実施		未実施	
国		19	11	(57.9%)	8	(42.1%)
特殊法人等		120	75	(62.5%)	45	(37.5%)
地方公共団体	都道府県	47	43	(91.5%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	1,659	(96.4%)	62	(3.6%)
合計		1,927	1,805	(93.7%)	122	(6.3%)

機関・団体		調査業務				
			実施		未実施	
国		19	12	(63.2%)	7	(36.8%)
特殊法人等		120	75	(62.5%)	45	(37.5%)
地方公共団体	都道府県	47	43	(91.5%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	1,663	(96.6%)	58	(3.4%)
合計		1,927	1,810	(93.9%)	117	(6.1%)

7. 適切な競争参加資格の設定

有資格者名簿の作成

機関・団体		全業種						
			自ら作成		他発注機関の 名簿を活用		作成も活用も していない	
国		19	16	(84.2%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	14	(11.7%)	103	(85.8%)	3	(2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,404	(81.6%)	109	(6.3%)	208	(12.1%)
合計		1,927	1,501	(77.9%)	215	(11.2%)	211	(10.9%)

8. ダンピング対策

※特殊法人等は各法人等の会計規程により最低制限価格制度を導入することが可能だが、最低制限価格制度の運用に関する設問における特殊法人等の回答は集計対象外としている。

①低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入

機関・団体		測量業務								
		低入札価格調査制度のみ導入		最低制限価格制度のみ導入		左記2つを併用		導入していない		
国		19	17	(89.5%)	(回答対象外)	(回答対象外)	(回答対象外)	2	(10.5%)	
特殊法人等		120	99	(82.5%)	(集計対象外)	(集計対象外)	(集計対象外)	21	(17.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	4	(8.5%)	14	(29.8%)	27	(57.4%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	6	(30.0%)	14	(70.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	60	(3.5%)	892	(51.8%)	86	(5.0%)	683	(39.7%)
合計		1,927	180	(9.3%)	912	(47.3%)	127	(6.6%)	708	(36.7%)

機関・団体		建築コンサルタント業								
		低入札価格調査制度のみ導入		最低制限価格制度のみ導入		左記2つを併用		導入していない		
国		19	18	(94.7%)	(回答対象外)		(回答対象外)		1	(5.3%)
特殊法人等		120	100	(83.3%)	(集計対象外)		(集計対象外)		20	(16.7%)
地方公共団体	都道府県	47	4	(8.5%)	13	(27.7%)	29	(61.7%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	5	(25.0%)	15	(75.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	64	(3.7%)	899	(52.2%)	86	(5.0%)	672	(39.0%)
合計		1,927	186	(9.7%)	917	(47.6%)	130	(6.7%)	694	(36.0%)

機関・団体		土木コンサルタント業									
		低入札価格調査制度のみ導入		最低制限価格制度のみ導入		左記2つを併用		導入していない			
国		19	16	(84.2%)	(回答対象外)		(回答対象外)		3	(15.8%)	
特殊法人等		120	99	(82.5%)	(集計対象外)		(集計対象外)		21	(17.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	4	(8.5%)	7		(14.9%)	34	(72.3%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	6		(30.0%)	14	(70.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	65	(3.8%)	895		(52.0%)	86	(5.0%)	675	(39.2%)
合計		1,927	184	(9.5%)	908		(47.1%)	134	(7.0%)	701	(36.4%)

機関・団体		調査業数								
		低入札価格調査制度のみ導入		最低制限価格制度のみ導入		左記2つを併用		導入していない		
国		19	18	(94. 7%)	(回答対象外)		(回答対象外)		1	(5. 3%)
特殊法人等		120	99	(82. 5%)	(集計対象外)		(集計対象外)		21	(17. 5%)
地方公共団体	都道府県	47	4	(8. 5%)	14	(29. 8%)	27	(57. 4%)	2	(4. 3%)
	指定都市	20	0	(0. 0%)	6	(30. 0%)	14	(70. 0%)	0	(0. 0%)
	市区町村	1,721	61	(3. 5%)	884	(51. 4%)	84	(4. 9%)	692	(40. 2%)
合計		1,927	182	(9. 4%)	904	(46. 9%)	125	(6. 5%)	716	(37. 2%)

②総合評価落札方式におけるダンピング対策等の導入

機関・団体		測量業務					
			低入札価格調査 制度のみ導入	最低制限価格 制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国		11	10 (90.9%)	(回答対象外)	(回答対象外)	1	(9.1%)
特殊法人等		62	62 (100.0%)	(集計対象外)	(集計対象外)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	20	17 (85.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	2	(10.0%)
	指定都市	8	5 (62.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3	(37.5%)
	市区町村	83	20 (24.1%)	37 (44.6%)	2 (2.4%)	24	(28.9%)
合計		184	114 (62.0%)	37 (20.1%)	3 (1.6%)	30	(16.3%)

機関・団体		建築コンサルタント業務					
			低入札価格調査 制度のみ導入	最低制限価格 制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国		15	14 (93.3%)	(回答対象外)	(回答対象外)	1	(6.7%)
特殊法人等		69	69 (100.0%)	(集計対象外)	(集計対象外)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	28	25 (89.3%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	2	(7.1%)
	指定都市	10	7 (70.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3	(30.0%)
	市区町村	91	23 (25.3%)	40 (44.0%)	3 (3.3%)	25	(27.5%)
合計		213	138 (64.8%)	40 (18.8%)	4 (1.9%)	31	(14.6%)

機関・団体		土木コンサルタント業務					
			低入札価格調査 制度のみ導入	最低制限価格 制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国		11	10 (90.9%)	(回答対象外)	(回答対象外)	1	(9.1%)
特殊法人等		66	66 (100.0%)	(集計対象外)	(集計対象外)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	41	35 (85.4%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)	4	(9.8%)
	指定都市	12	8 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4	(33.3%)
	市区町村	88	23 (26.1%)	38 (43.2%)	3 (3.4%)	24	(27.3%)
合計		218	142 (65.1%)	38 (17.4%)	5 (2.3%)	33	(15.1%)

機関・団体		調査業務					
			低入札価格調査 制度のみ導入	最低制限価格 制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国		14	13 (92.9%)	(回答対象外)	(回答対象外)	1	(7.1%)
特殊法人等		62	62 (100.0%)	(集計対象外)	(集計対象外)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	21	19 (90.5%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	1	(4.8%)
	指定都市	7	4 (57.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3	(42.9%)
	市区町村	80	19 (23.8%)	36 (45.0%)	2 (2.5%)	23	(28.8%)
合計		184	117 (63.6%)	36 (19.6%)	3 (1.6%)	28	(15.2%)

③調査対象時点の低入札価格調査基準価格の算定式

機関・団体		測量業務								
		独自モデル (令和6年4月国土交通省基準以上の水準)		令和6年4月 国土交通省基準を採用		算定式非公表		その他		
国		17	1	(5.9%)	7	(41.2%)	0	(0.0%)	9	(52.9%)
特殊法人等		99	0	(0.0%)	40	(40.4%)	2	(2.0%)	57	(57.6%)
地方公共団体	都道府県	31	8	(25.8%)	17	(54.8%)	0	(0.0%)	6	(19.4%)
	指定都市	14	1	(7.1%)	4	(28.6%)	0	(0.0%)	9	(64.3%)
	市区町村	146	7	(4.8%)	49	(33.6%)	12	(8.2%)	78	(53.4%)
合計		307	17	(5.5%)	117	(38.1%)	14	(4.6%)	159	(51.8%)

機関・団体		建築コンサルタント業務								
		独自モデル (令和6年4月国土交通省基準以上の水準)			令和6年4月 国土交通省基準を採用		算定式非公表		その他	
国		18	1	(5.6%)	7	(38.9%)	0	(0.0%)	10	(55.6%)
特殊法人等		100	0	(0.0%)	41	(41.0%)	2	(2.0%)	57	(57.0%)
地方公共団体	都道府県	33	8	(24.2%)	17	(51.5%)	0	(0.0%)	8	(24.2%)
	指定都市	15	1	(6.7%)	4	(26.7%)	0	(0.0%)	10	(66.7%)
	市区町村	150	6	(4.0%)	52	(34.7%)	12	(8.0%)	80	(53.3%)
合計		316	16	(5.1%)	121	(38.3%)	14	(4.4%)	165	(52.2%)

機関・団体		土木コンサルタント費概算								
		独自モデル (令和6年4月国土交通省基準以上の水準)		令和6年4月 国土交通省基準を採用		算定式非公表		その他		
国		16	1	(6.3%)	7	(43.8%)	0	(0.0%)	8	(50.0%)
特殊法人等		99	0	(0.0%)	40	(40.4%)	2	(2.0%)	57	(57.6%)
地方公共団体	都道府県	38	8	(21.1%)	20	(52.6%)	0	(0.0%)	10	(26.3%)
	指定都市	14	1	(7.1%)	4	(28.6%)	0	(0.0%)	9	(64.3%)
	市区町村	151	6	(4.0%)	53	(35.1%)	12	(7.9%)	80	(53.0%)
合計		318	16	(5.0%)	124	(39.0%)	14	(4.4%)	164	(51.6%)

機関・団体		調査業務								
		独自モデル (令和6年4月国土交通省基準以上の水準)		令和6年4月 国土交通省基準を採用		算定式非公表		その他		
国		18	1	(5.6%)	7	(38.9%)	0	(0.0%)	10	(55.6%)
特殊法人等		99	0	(0.0%)	40	(40.4%)	2	(2.0%)	57	(57.6%)
地方公共団体	都道府県	31	7	(22.6%)	18	(58.1%)	0	(0.0%)	6	(19.4%)
	指定都市	14	1	(7.1%)	5	(35.7%)	0	(0.0%)	8	(57.1%)
	市区町村	145	6	(4.1%)	49	(33.8%)	12	(8.3%)	78	(53.8%)
合計		307	15	(4.9%)	119	(38.8%)	14	(4.6%)	159	(51.8%)

④低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、低入札価格調査基準価格を算定するに当たっての「特別なもの」の基準の策定

機関・団体		企業種				
		策定している		策定していない		
国		18	4	(22.2%)	14	(77.8%)
特殊法人等		101	16	(15.8%)	85	(84.2%)
地方公共団体	都道府県	38	10	(26.3%)	28	(73.7%)
	指定都市	15	4	(26.7%)	11	(73.3%)
	市区町村	151	20	(13.2%)	131	(86.8%)
合計		323	54	(16.7%)	269	(83.3%)

※4業種のうち1業種でも「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度と最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

⑤低入札価格調査対象業務の適正履行確保対策（複数回答）

機関・団体		「低入札価格調査制度のみ導入」 又は「低入札価格調査制度と最低 制限価格制度を併用」 と回答した機関・団体数	企業側											
			監督検査の強化		技術者の増員		下請業者への公正・透明な支払の 確認		契約保証額の引き上げ等		業務委託契約に係る指名停止措置 の強化		その他	
国		18	10	(55.6%)	6	(33.3%)	5	(27.8%)	5	(27.8%)	6	(33.3%)	5	(27.8%)
特殊法人等		102	41	(40.2%)	4	(3.9%)	5	(4.9%)	12	(11.8%)	18	(17.6%)	9	(8.8%)
地方公共団体	都道府県	38	10	(26.3%)	7	(18.4%)	8	(21.1%)	16	(42.1%)	3	(7.9%)	23	(60.5%)
	指定都市	14	5	(35.7%)	1	(7.1%)	1	(7.1%)	5	(35.7%)	0	(0.0%)	6	(42.9%)
	市区町村	151	35	(23.2%)	13	(8.6%)	15	(9.9%)	23	(15.2%)	7	(4.6%)	23	(15.2%)
合計		323	101	(31.3%)	31	(9.6%)	34	(10.5%)	61	(18.9%)	34	(10.5%)	66	(20.4%)

※４業種のうち１業種でも「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度と最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

⑥調査対象時点の最低制限価格の算定式

機関・団体		測量業務										
		独自モデル (令和6年4月国土交通省基準以上の水準)		令和6年4月 国土交通省基準を準用		算定式非公表		変動型最低制限 価格制度を採用		その他		
国		(回答対象外)										
特殊法人等		(集計対象外)										
地方公共団体	都道府県	41	12	(29.3%)	16	(39.0%)	1	(2.4%)	0	(0.0%)	12	(29.3%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	7	(35.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	978	68	(7.0%)	306	(31.3%)	93	(9.5%)	47	(4.8%)	464	(47.4%)
合計		1,039	81	(7.8%)	329	(31.7%)	94	(9.0%)	48	(4.6%)	487	(46.9%)

機関・団体		建築コンサルタント業務										
		独自モデル (令和6年4月国土交通省基準以上の水準)		令和6年4月 国土交通省基準を準用		算定式非公表		変動型最低制限 価格制度を採用		その他		
国		(回答対象外)										
特殊法人等		(集計対象外)										
地方公共団体	都道府県	42	12	(28.6%)	15	(35.7%)	1	(2.4%)	0	(0.0%)	14	(33.3%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	7	(35.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)	10	(50.0%)
	市区町村	985	66	(6.7%)	299	(30.4%)	96	(9.7%)	51	(5.2%)	473	(48.0%)
合計		1,047	79	(7.5%)	321	(30.7%)	97	(9.3%)	53	(5.1%)	497	(47.5%)

機関・団体		土木コンサルタント業務										
		独自モデル (令和6年4月国土交通省基準以上の水準)		令和6年4月 国土交通省基準を準用		算定式非公表		変動型最低制限 価格制度を採用		その他		
国		(回答対象外)										
特殊法人等		(集計対象外)										
地方公共団体	都道府県	41	11	(26.8%)	15	(36.6%)	1	(2.4%)	0	(0.0%)	14	(34.1%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	7	(35.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	981	59	(6.0%)	306	(31.2%)	92	(9.4%)	50	(5.1%)	474	(48.3%)
合計		1,042	71	(6.8%)	328	(31.5%)	93	(8.9%)	51	(4.9%)	499	(47.9%)

機関・団体		調査業務										
		独自モデル (令和6年4月国土交通省基準以上の水準)		令和6年4月 国土交通省基準を準用		算定式非公表		変動型最低制限 価格制度を採用		その他		
国		(回答対象外)										
特殊法人等		(集計対象外)										
地方公共団体	都道府県	41	10	(24.4%)	15	(36.6%)	1	(2.4%)	0	(0.0%)	15	(36.6%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	8	(40.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	10	(50.0%)
	市区町村	968	62	(6.4%)	305	(31.5%)	90	(9.3%)	49	(5.1%)	462	(47.7%)
合計		1,029	73	(7.1%)	328	(31.9%)	91	(8.8%)	50	(4.8%)	487	(47.3%)

9. 予定価格等の公表

①予定価格の公表

機関・団体		測量業務											
			全案件事後公表	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で 事後公表	原則非公表、一部案件で 事前公表	原則非公表だが、案件により 事後公表及び事前公表を併用				
国		19	15 (78.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)				
特殊法人等		120	111 (92.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (4.2%)	3 (2.5%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)				
地方公共団体	都道府県	47	27 (57.4%)	4 (8.5%)	15 (31.9%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
	指定都市	20	11 (55.0%)	6 (30.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
	市区町村	1,721	753 (43.8%)	121 (7.0%)	525 (30.5%)	191 (11.1%)	88 (5.1%)	27 (1.6%)	16 (0.9%)				
合計		1,927	917 (47.6%)	131 (6.8%)	543 (28.2%)	197 (10.2%)	93 (4.8%)	30 (1.6%)	16 (0.8%)				

機関・団体		建築コンサルタント業務											
			全案件事後公表	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で 事後公表	原則非公表、一部案件で 事前公表	原則非公表だが、案件により 事後公表及び事前公表を併用				
国		19	15 (78.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)				
特殊法人等		120	112 (93.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (3.3%)	3 (2.5%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)				
地方公共団体	都道府県	47	27 (57.4%)	4 (8.5%)	15 (31.9%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
	指定都市	20	11 (55.0%)	6 (30.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
	市区町村	1,721	749 (43.5%)	125 (7.3%)	526 (30.6%)	190 (11.0%)	88 (5.1%)	25 (1.5%)	18 (1.0%)				
合計		1,927	914 (47.4%)	135 (7.0%)	544 (28.2%)	195 (10.1%)	93 (4.8%)	28 (1.5%)	18 (0.9%)				

機関・団体		土木コンサルタント業務											
			全案件事後公表	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で 事後公表	原則非公表、一部案件で 事前公表	原則非公表だが、案件により 事後公表及び事前公表を併用				
国		19	15 (78.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)				
特殊法人等		120	112 (93.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (3.3%)	3 (2.5%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)				
地方公共団体	都道府県	47	27 (57.4%)	4 (8.5%)	15 (31.9%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
	指定都市	20	11 (55.0%)	6 (30.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
	市区町村	1,721	750 (43.6%)	125 (7.3%)	524 (30.4%)	191 (11.1%)	88 (5.1%)	26 (1.5%)	17 (1.0%)				
合計		1,927	915 (47.5%)	135 (7.0%)	542 (28.1%)	196 (10.2%)	93 (4.8%)	29 (1.5%)	17 (0.9%)				

機関・団体		調査業務											
			全案件事後公表	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で 事後公表	原則非公表、一部案件で 事前公表	原則非公表だが、案件により 事後公表及び事前公表を併用				
国		19	15 (78.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)				
特殊法人等		120	111 (92.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (4.2%)	3 (2.5%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)				
地方公共団体	都道府県	47	27 (57.4%)	4 (8.5%)	15 (31.9%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
	指定都市	20	11 (55.0%)	6 (30.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
	市区町村	1,721	758 (44.0%)	121 (7.0%)	516 (30.0%)	193 (11.2%)	88 (5.1%)	28 (1.6%)	17 (1.0%)				
合計		1,927	922 (47.8%)	131 (6.8%)	534 (27.7%)	199 (10.3%)	93 (4.8%)	31 (1.6%)	17 (0.9%)				

②低入札価格調査基準価格の公表

測量業務																	
機関・団体				全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		原則非公表だが、案件により事後公表及び事前公表を併用	
国		17	13	(76.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(11.8%)	1	(5.9%)	1	(5.9%)	0	(0.0%)	
特殊法人等		99	89	(89.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	8	(8.1%)	2	(2.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	31	30	(96.8%)	0	(0.0%)	1	(3.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
	指定都市	14	14	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
	市区町村	146	98	(67.1%)	0	(0.0%)	10	(6.8%)	19	(13.0%)	15	(10.3%)	3	(2.1%)	1	(0.7%)	
合計		307	244	(79.5%)	0	(0.0%)	11	(3.6%)	29	(9.4%)	18	(5.9%)	4	(1.3%)	1	(0.3%)	

機関・団体		建築コンサルタント業務														
		全案件事後公表			案件により事後公表及び事前公表を併用		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		原則非公表だが、案件により事後公表及び事前公表を併用	
国		18	14	(77.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(11.1%)	1	(5.6%)	1	(5.6%)	0	(0.0%)
特殊法人等		100	91	(91.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	7	(7.0%)	2	(2.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	33	32	(97.0%)	0	(0.0%)	1	(3.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	15	15	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	150	101	(67.3%)	0	(0.0%)	10	(6.7%)	20	(13.3%)	15	(10.0%)	3	(2.0%)	1	(0.7%)
合計		316	253	(80.1%)	0	(0.0%)	11	(3.5%)	29	(9.2%)	18	(5.7%)	4	(1.3%)	1	(0.3%)

機関・団体		土木コンサルタント業務														
			全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		原則非公表だが、案件により事後公表及び事前公表を併用	
国		16	12	(75.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(12.5%)	1	(6.3%)	1	(6.3%)	0	(0.0%)
特殊法人等		99	90	(90.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	7	(7.1%)	2	(2.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	38	37	(97.4%)	0	(0.0%)	1	(2.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	14	14	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	151	101	(66.9%)	0	(0.0%)	10	(6.6%)	21	(13.9%)	15	(9.9%)	3	(2.0%)	1	(0.7%)
合計		318	254	(79.9%)	0	(0.0%)	11	(3.5%)	30	(9.4%)	18	(5.7%)	4	(1.3%)	1	(0.3%)

機関・団体		調査業務														
			全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		原則非公表だが、案件により事後公表及び事前公表を併用	
国		18	14	(77.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(11.1%)	1	(5.6%)	1	(5.6%)	0	(0.0%)
特殊法人等		99	89	(89.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	8	(8.1%)	2	(2.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	31	30	(96.8%)	0	(0.0%)	1	(3.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	14	14	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	145	97	(66.9%)	0	(0.0%)	10	(6.9%)	19	(13.1%)	15	(10.3%)	3	(2.1%)	1	(0.7%)
合計		307	244	(79.5%)	0	(0.0%)	11	(3.6%)	29	(9.4%)	18	(5.9%)	4	(1.3%)	1	(0.3%)

③最低制限価格の公表

機関・団体		測量業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		原則非公表だが、案件により事後公表及び事前公表を併用		
国		(回答対象外)														
特殊法人等		(集計対象外)														
地方公共団体	都道府県	41	40	(97.6%)	0	(0.0%)	1	(2.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	978	686	(70.1%)	9	(0.9%)	54	(5.5%)	145	(14.8%)	67	(6.9%)	11	(1.1%)	6	(0.6%)
合計		1,039	745	(71.7%)	9	(0.9%)	56	(5.4%)	145	(14.0%)	67	(6.4%)	11	(1.1%)	6	(0.6%)

機関・団体		建築コンサルタント業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		原則非公表だが、案件により事後公表及び事前公表を併用		
国		(回答対象外)														
特殊法人等		(集計対象外)														
地方公共団体	都道府県	42	41	(97.6%)	0	(0.0%)	1	(2.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	985	685	(69.5%)	9	(0.9%)	54	(5.5%)	151	(15.3%)	68	(6.9%)	12	(1.2%)	6	(0.6%)
合計		1,047	745	(71.2%)	9	(0.9%)	56	(5.3%)	151	(14.4%)	68	(6.5%)	12	(1.1%)	6	(0.6%)

機関・団体		土木コンサルタント業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		原則非公表だが、案件により事後公表及び事前公表を併用		
国		(回答対象外)														
特殊法人等		(集計対象外)														
地方公共団体	都道府県	41	40	(97.6%)	0	(0.0%)	1	(2.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	981	685	(69.8%)	9	(0.9%)	54	(5.5%)	147	(15.0%)	68	(6.9%)	12	(1.2%)	6	(0.6%)
合計		1,042	744	(71.4%)	9	(0.9%)	56	(5.4%)	147	(14.1%)	68	(6.5%)	12	(1.2%)	6	(0.6%)

機関・団体		調査対象														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		原則非公表だが、案件により事後公表及び事前公表を併用		
国		(回答対象外)														
特殊法人等		(集計対象外)														
地方公共団体	都道府県	41	40	(97.6%)	0	(0.0%)	1	(2.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	968	676	(69.8%)	10	(1.0%)	54	(5.6%)	142	(14.7%)	68	(7.0%)	11	(1.1%)	7	(0.7%)
合計		1,029	735	(71.4%)	10	(1.0%)	56	(5.4%)	142	(13.8%)	68	(6.6%)	11	(1.1%)	7	(0.7%)

10. 設計変更・検査・成績評定等

①設計変更

機関・団体		全業種					
			指針を策定し、 設計変更を実施している	他の団体の指針を準用し、 設計変更を実施している	指針を策定しておらず、 他の団体の指針も準用していない が、 設計変更を実施している	設計変更を実施していない	
国		19	6 (31.6%)	4 (21.1%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)	
特殊法人等		120	29 (24.2%)	67 (55.8%)	23 (19.2%)	1 (0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	42 (89.4%)	0 (0.0%)	5 (10.6%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	15 (75.0%)	0 (0.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	349 (20.3%)	647 (37.6%)	721 (41.9%)	4 (0.2%)	
合計		1,927	441 (22.9%)	718 (37.3%)	763 (39.6%)	5 (0.3%)	

②公共工事設計業務等標準委託契約約款第25条又は公共建築設計業務標準委託契約約款第28条と同等の規定（履行期間の変更の規定）

機関・団体		測量業務					
			規程している	一部異なる内容で規定している	規定していない		
国		19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)		
特殊法人等		120	105 (87.5%)	1 (0.8%)	14 (11.7%)		
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)		
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
	市区町村	1,721	1,477 (85.8%)	22 (1.3%)	222 (12.9%)		
合計		1,927	1,666 (86.5%)	24 (1.2%)	237 (12.3%)		

機関・団体		建築コンサルタント業務					
			規程している	一部異なる内容で規定している	規定していない		
国		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
特殊法人等		120	105 (87.5%)	2 (1.7%)	13 (10.8%)		
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
	市区町村	1,721	1,496 (86.9%)	22 (1.3%)	203 (11.8%)		
合計		1,927	1,687 (87.5%)	24 (1.2%)	216 (11.2%)		

機関・団体		土木コンサルタント業務					
			規程している	一部異なる内容で規定している	規定していない		
国		19	15 (78.9%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)		
特殊法人等		120	105 (87.5%)	2 (1.7%)	13 (10.8%)		
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
	市区町村	1,721	1,500 (87.2%)	21 (1.2%)	200 (11.6%)		
合計		1,927	1,687 (87.5%)	23 (1.2%)	217 (11.3%)		

機関・団体		調査業務					
			規程している	一部異なる内容で規定している	規定していない		
国		19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)		
特殊法人等		120	105 (87.5%)	1 (0.8%)	14 (11.7%)		
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)		
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
	市区町村	1,721	1,470 (85.4%)	24 (1.4%)	227 (13.2%)		
合計		1,927	1,659 (86.1%)	26 (1.3%)	242 (12.6%)		

③公共工事設計業務等標準委託契約款第26条又は公共建築設計業務標準委託契約款第29条と同等の規定（業務委託料の変更の規定）

機関・団体		測量業務				
			規程している	一部異なる内容で規定している	規定していない	
国		19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	
特殊法人等		120	106 (88.3%)	0 (0.0%)	14 (11.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	1,459 (84.8%)	23 (1.3%)	239 (13.9%)	
合計		1,927	1,649 (85.6%)	24 (1.2%)	254 (13.2%)	

機関・団体		建築コンサルタント業務				
			規程している	一部異なる内容で規定している	規定していない	
国		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等		120	106 (88.3%)	1 (0.8%)	13 (10.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	1,480 (86.0%)	24 (1.4%)	217 (12.6%)	
合計		1,927	1,672 (86.8%)	25 (1.3%)	230 (11.9%)	

機関・団体		土木コンサルタント業務				
			規程している	一部異なる内容で規定している	規定していない	
国		19	15 (78.9%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	
特殊法人等		120	106 (88.3%)	1 (0.8%)	13 (10.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	1,483 (86.2%)	24 (1.4%)	214 (12.4%)	
合計		1,927	1,671 (86.7%)	25 (1.3%)	231 (12.0%)	

機関・団体		調査業務				
			規程している	一部異なる内容で規定している	規定していない	
国		19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	
特殊法人等		120	106 (88.3%)	0 (0.0%)	14 (11.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	1,451 (84.3%)	25 (1.5%)	245 (14.2%)	
合計		1,927	1,641 (85.2%)	26 (1.3%)	260 (13.5%)	

④業務検査の実施及び業務検査基準の公表

機関・団体		全業種							
		完了時に業務検査実施							業務検査を実施していない
				公表済み		策定しているが非公表	策定していない		
国		19	19 (100.0%)	6 (31.6%)	5 (26.3%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)		
特殊法人等		120	119 (99.2%)	30 (25.0%)	29 (24.2%)	60 (50.0%)	1 (0.8%)		
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	35 (74.5%)	4 (8.5%)	8 (17.0%)	0 (0.0%)		
	指定都市	20	20 (100.0%)	12 (60.0%)	5 (25.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)		
	市区町村	1,721	1,664 (96.7%)	164 (9.5%)	283 (16.4%)	1,217 (70.7%)	57 (3.3%)		
合計		1,927	1,869 (97.0%)	247 (12.8%)	326 (16.9%)	1,296 (67.3%)	58 (3.0%)		

⑤業務検査の実施及び技術検査要領の公表

機関・団体		企業値									
		完了時に業務検査実施								業務検査を実施していない	
		公表済み		策定しているが非公表		策定していない					
国	19	19	(100.0%)	5	(26.3%)	3	(15.8%)	11	(57.9%)	0	(0.0%)
特殊法人等	120	119	(99.2%)	35	(29.2%)	21	(17.5%)	63	(52.5%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	31	(66.0%)	6	(12.8%)	10	(21.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(100.0%)	14	(70.0%)	2	(10.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	(96.7%)	104	(6.0%)	183	(10.6%)	1,377	(80.0%)	57	(3.3%)
合計	1,927	1,869	(97.0%)	189	(9.8%)	215	(11.2%)	1,465	(76.0%)	58	(3.0%)

⑥業務検査の実施及び業務成績評定の結果の公表

機関・団体		企業型										
		完了時に業務検査実施								業務検査を実施していない		
		公表済み		非公表		評定を実施していない						
国	19	19	(100.0%)	8	(42.1%)	3	(15.8%)	8	(42.1%)	0	(0.0%)	
特殊法人等		120	119	(99.2%)	98	(81.7%)	7	(5.8%)	14	(11.7%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	39	(83.0%)	8	(17.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	14	(70.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,664	(96.7%)	85	(4.9%)	469	(27.3%)	1,110	(64.5%)	57	(3.3%)
合計		1,927	1,869	(97.0%)	244	(12.7%)	493	(25.6%)	1,132	(58.7%)	58	(3.0%)

⑦業務検査の実施、業務成績評定の実施及び業務成績評定要領の公表

機関・団体		金数値														
		完了時に業務検査実施										業務検査を実施していない				
		評定実施						評定を 実施していない								
		公表済み		策定しているが非公表		策定していない										
国	19	19	(100.0%)	11	(57.9%)	10	(52.6%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	8	(42.1%)	0	(0.0%)	
特殊法人等		120	119	(99.2%)	105	(87.5%)	79	(65.8%)	18	(15.0%)	8	(6.7%)	14	(11.7%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	47	(100.0%)	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	20	(100.0%)	17	(85.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,664	(96.7%)	554	(32.2%)	132	(7.7%)	187	(10.9%)	235	(13.7%)	1,110	(64.5%)	57	(3.3%)
合計		1,927	1,869	(97.0%)	737	(38.2%)	285	(14.8%)	208	(10.8%)	244	(12.7%)	1,132	(58.7%)	58	(3.0%)

⑧成果品の電子納品

機関・団体		全数種				
			実施	実施していない		
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	117	(97.5%)	3	(2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	1,208	(70.2%)	513	(29.8%)
合計		1,927	1,410	(73.2%)	517	(26.8%)

⑨業務実績のテクリスへの登録義務付け

機関・団体		全数種				
		義務		義務ではない		
国		19	5	(26.3%)	14	(73.7%)
特殊法人等		120	26	(21.7%)	94	(78.3%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	902	(52.4%)	819	(47.6%)
合計		1,927	1,000	(51.9%)	927	(48.1%)

⑩業務実績のPUBDISへの登録の義務付け

機関・団体		全数種				
		義務		義務ではない		
国		19	10	(52.6%)	9	(47.4%)
特殊法人等		120	70	(58.3%)	50	(41.7%)
地方公共団体	都道府県	47	22	(46.8%)	25	(53.2%)
	指定都市	20	7	(35.0%)	13	(65.0%)
	市区町村	1,721	146	(8.5%)	1,575	(91.5%)
合計		1,927	255	(13.2%)	1,672	(86.8%)

⑪電子入札システムの導入

機関・団体		全数種								
		本格導入		試行導入		実証実験を実施		未導入		
国		19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	103	(85.8%)	0	(0.0%)	1	(0.8%)	16	(13.3%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	875	(50.8%)	23	(1.3%)	10	(0.6%)	813	(47.2%)
合計		1,927	1,062	(55.1%)	25	(1.3%)	11	(0.6%)	829	(43.0%)

⑫電子契約システムの導入

機関・団体		全数種							
		本格導入		試行導入		実証実験を実施		未導入	
国		19	15 (78.9%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)			
特殊法人等		120	18 (15.0%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	100 (83.3%)			
地方公共団体	都道府県	47	24 (51.1%)	4 (8.5%)	3 (6.4%)	16 (34.0%)			
	指定都市	20	9 (45.0%)	2 (10.0%)	4 (20.0%)	5 (25.0%)			
	市区町村	1,721	275 (16.0%)	39 (2.3%)	47 (2.7%)	1,360 (79.0%)			
合計		1,927	341 (17.7%)	49 (2.5%)	55 (2.9%)	1,482 (76.9%)			

⑬テクリスの活用

機関・団体		全数種				
			活用している		活用していない	
国		19	6	(31.6%)	13	(68.4%)
特殊法人等		120	29	(24.2%)	91	(75.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	698	(40.6%)	1,023	(59.4%)
合計		1,927	796	(41.3%)	1,131	(58.7%)

⑭PUBDISの活用

機関・団体		全数種				
			活用している		活用していない	
国		19	10	(52.6%)	9	(47.4%)
特殊法人等		120	37	(30.8%)	83	(69.2%)
地方公共団体	都道府県	47	21	(44.7%)	26	(55.3%)
	指定都市	20	5	(25.0%)	15	(75.0%)
	市区町村	1,721	56	(3.3%)	1,665	(96.7%)
合計		1,927	129	(6.7%)	1,798	(93.3%)

⑮書類簡素化の取組（複数回答）

機関・団体		全業種								
		実施している（複数回答）						実施していない		
		作成する書類を削減		業務書類簡素化のマニュアルを作成		その他				
国	19	9	(47.4%)	0	(0.0%)	4	(21.1%)	6	(31.6%)	
特殊法人等	120	33	(27.5%)	5	(4.2%)	18	(15.0%)	64	(53.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	16	(34.0%)	9	(19.1%)	6	(12.8%)	20	(42.6%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	3	(15.0%)	2	(10.0%)	9	(45.0%)
	市区町村	1,721	192	(11.2%)	24	(1.4%)	70	(4.1%)	1,442	(83.8%)
合計	1,927	259	(13.4%)	41	(2.1%)	100	(5.2%)	1,541	(80.0%)	

⑯情報共有システム（ASP）の導入

機関・団体		全業種						
		導入（自前サーバ除く）		導入（自前サーバ）		未導入		
国		19	5	(26.3%)	0	(0.0%)	14	(73.7%)
特殊法人等		120	7	(5.8%)	3	(2.5%)	110	(91.7%)
地方公共団体	都道府県	47	39	(83.0%)	5	(10.6%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	13	(65.0%)	0	(0.0%)	7	(35.0%)
	市区町村	1,721	111	(6.4%)	3	(0.2%)	1,607	(93.4%)
合計		1,927	175	(9.1%)	11	(0.6%)	1,741	(90.3%)

1.1. 発注関係事務の適切な実施

①技術者単価の更新頻度

機関・団体		全業種				
			国土交通省の最新 単価に準じている	それ以外		
国		19	17	(89. 5%)	2	(10. 5%)
特殊法人等		120	119	(99. 2%)	1	(0. 8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100. 0%)	0	(0. 0%)
	指定都市	20	20	(100. 0%)	0	(0. 0%)
	市区町村	1, 721	1, 608	(93. 4%)	113	(6. 6%)
合計		1, 927	1, 811	(94. 0%)	116	(6. 0%)

②業務の履行期間の設定に当たって参考にする基準等（積算基準書参考資料等）について

機関・団体		全業種				
			基準等を定めている	他の団体の基準等を準用している	基準等を定めておらず、他の団体の基準等も準用していない	
国		19	3	(15. 8%)	8	(42. 1%)
特殊法人等		120	20	(16. 7%)	73	(60. 8%)
地方公共団体	都道府県	47	39	(83. 0%)	6	(12. 8%)
	指定都市	20	17	(85. 0%)	3	(15. 0%)
	市区町村	1, 721	244	(14. 2%)	1, 106	(64. 3%)
合計		1, 927	323	(16. 8%)	1, 196	(62. 1%)
					408	(21. 2%)

③履行期間の設定に当たって考慮している事項

機関・団体		令和6年度調査									
		休日 (週休2日・年末年始等)	準備、後片付け期間	作業不能日数 (降雨日、降雪・出水期等)	発注者が対応すべき事項がある 場合の手續に要する期間	過去の同種・類似工事の 納期実績	その他の事項	考慮事項なし			
国		19	19 (100.0%)	18 (94.7%)	16 (84.2%)	16 (84.2%)	17 (89.5%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)		
特殊法人等		120	120 (100.0%)	114 (95.0%)	75 (62.5%)	109 (90.8%)	106 (88.3%)	6 (5.0%)	0 (0.0%)		
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	46 (97.9%)	47 (100.0%)	41 (87.2%)	31 (66.0%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)		
	指定都市	20	20 (100.0%)	20 (100.0%)	19 (95.0%)	19 (95.0%)	16 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
	市区町村	1,721	1,308 (76.0%)	1,363 (79.2%)	1,198 (69.6%)	1,274 (74.0%)	1,300 (75.5%)	47 (2.7%)	131 (7.6%)		
合計		1,927	1,514 (78.6%)	1,561 (81.0%)	1,355 (70.3%)	1,459 (75.7%)	1,470 (76.3%)	63 (3.3%)	131 (6.8%)		

④発注見通しの公表

機関・団体		全業種				
		公表済み		非公表		
国		19	18	(94. 7%)	1	(5. 3%)
特殊法人等		120	119	(99. 2%)	1	(0. 8%)
地方公共団体	都道府県	47	45	(95. 7%)	2	(4. 3%)
	指定都市	20	18	(90. 0%)	2	(10. 0%)
	市区町村	1, 721	1, 246	(72. 4%)	475	(27. 6%)
合計		1, 927	1, 446	(75. 0%)	481	(25. 0%)

⑤債務負担行為の活用（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体		全機関・団体の数	測量業務							
			右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）		
				債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	
国		19	9 (47.4%)	8 (42.1%)	6 (31.6%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	
特殊法人等		120	30 (25.0%)	15 (12.5%)	9 (7.5%)	23 (19.2%)	13 (10.8%)	13 (10.8%)	7 (5.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	40 (85.1%)	25 (53.2%)	38 (80.9%)	19 (40.4%)	27 (57.4%)	23 (48.9%)	30 (63.8%)	
	指定都市	20	16 (80.0%)	10 (50.0%)	14 (70.0%)	5 (25.0%)	4 (20.0%)	6 (30.0%)	5 (25.0%)	
	市区町村	1,721	415 (24.1%)	272 (15.8%)	207 (12.0%)	232 (13.5%)	124 (7.2%)	205 (11.9%)	115 (6.7%)	
合計		1,927	510 (26.5%)	330 (17.1%)	274 (14.2%)	280 (14.5%)	169 (8.8%)	248 (12.9%)	158 (8.2%)	

機関・団体		全機関・団体の数	建築コンサルタント業務							
			右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）		
				債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	
国		19	11 (57.9%)	10 (52.6%)	7 (36.8%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	
特殊法人等		120	30 (25.0%)	15 (12.5%)	9 (7.5%)	23 (19.2%)	13 (10.8%)	13 (10.8%)	7 (5.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	40 (85.1%)	24 (51.1%)	39 (83.0%)	18 (38.3%)	27 (57.4%)	22 (46.8%)	31 (66.0%)	
	指定都市	20	16 (80.0%)	11 (55.0%)	14 (70.0%)	7 (35.0%)	5 (25.0%)	7 (35.0%)	6 (30.0%)	
	市区町村	1,721	424 (24.6%)	276 (16.0%)	207 (12.0%)	235 (13.7%)	124 (7.2%)	209 (12.1%)	115 (6.7%)	
合計		1,927	521 (27.0%)	336 (17.4%)	276 (14.3%)	284 (14.7%)	170 (8.8%)	252 (13.1%)	160 (8.3%)	

機関・団体		全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	土木コンサルタント業務							
				単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）			
				債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為		
国		19	9 (47.4%)	8 (42.1%)	6 (31.6%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	
特殊法人等		120	30 (25.0%)	15 (12.5%)	9 (7.5%)	23 (19.2%)	13 (10.8%)	13 (10.8%)	7 (5.8%)	7 (5.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	40 (85.1%)	25 (53.2%)	38 (80.9%)	19 (40.4%)	27 (57.4%)	23 (48.9%)	31 (66.0%)	31 (66.0%)	
	指定都市	20	16 (80.0%)	11 (55.0%)	13 (65.0%)	7 (35.0%)	4 (20.0%)	7 (35.0%)	5 (25.0%)	5 (25.0%)	
	市区町村	1,721	418 (24.3%)	274 (15.9%)	206 (12.0%)	234 (13.6%)	123 (7.1%)	206 (12.0%)	115 (6.7%)	115 (6.7%)	
合計		1,927	513 (26.6%)	333 (17.3%)	272 (14.1%)	284 (14.7%)	168 (8.7%)	250 (13.0%)	159 (8.3%)	159 (8.3%)	

機関・団体		全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	調査業務							
				単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）			
				債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為		
国		19	9 (47.4%)	8 (42.1%)	6 (31.6%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)		
特殊法人等		120	30 (25.0%)	15 (12.5%)	9 (7.5%)	23 (19.2%)	13 (10.8%)	13 (10.8%)	7 (5.8%)		
地方公共団体	都道府県	47	40 (85.1%)	25 (53.2%)	38 (80.9%)	19 (40.4%)	27 (57.4%)	23 (48.9%)	31 (66.0%)		
	指定都市	20	16 (80.0%)	11 (55.0%)	14 (70.0%)	6 (30.0%)	5 (25.0%)	7 (35.0%)	6 (30.0%)		
	市区町村	1,721	416 (24.2%)	273 (15.9%)	205 (11.9%)	233 (13.5%)	122 (7.1%)	207 (12.0%)	115 (6.7%)		
合計		1,927	511 (26.5%)	332 (17.2%)	272 (14.1%)	282 (14.6%)	168 (8.7%)	251 (13.0%)	160 (8.3%)		

⑥速やかな繰越手続の実施（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	速やかな繰越手続					
		測量業務		建築コンサルタント業務		土木コンサルタント業務	
国	19	13	(68.4%)	14	(73.7%)	12	(63.2%)
特殊法人等	120	76	(63.3%)	77	(64.2%)	75	(62.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(91.5%)	43	(91.5%)	43	(91.5%)
	指定都市	20	(70.0%)	15	(75.0%)	14	(70.0%)
	市区町村	1,721	(60.6%)	1,045	(60.7%)	1,044	(60.5%)
合計	1,927	1,189	(61.7%)	1,194	(62.0%)	1,188	(61.7%)

⑦目標設定（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体		全機関・団体の数	測量業務							
			右記の目標設定のうち どれか1つでも設定している	目標設定（複数回答）						
				執行率・契約率の目標を設定	第4四半期納期率の目標を設定	その他の目標を設定				
国		19	3	(15.8%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)
特殊法人等		120	9	(7.5%)	2	(1.7%)	5	(4.2%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	34	(72.3%)	15	(31.9%)	15	(31.9%)	10	(21.3%)
	指定都市	20	13	(65.0%)	1	(5.0%)	11	(55.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	124	(7.2%)	46	(2.7%)	29	(1.7%)	50	(2.9%)
合計		1,927	183	(9.5%)	64	(3.3%)	62	(3.2%)	65	(3.4%)

機関・団体	全機関・団体の数	建築コンサルタント業務						
		右記の目標設定のうち どれか1つでも設定している	目標設定（複数回答）					
			執行率・契約率の目標を設定	第4四半期納期率の目標を設定	その他の目標を設定			
国	19	3	(15.8%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	
特殊法人等	120	9	(7.5%)	2	(1.7%)	5	(4.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	33	(70.2%)	14	(29.8%)	14	(29.3%)
	指定都市	20	12	(60.0%)	1	(5.0%)	10	(50.0%)
	市区町村	1,721	121	(7.0%)	46	(2.7%)	28	(1.6%)
	合計	1,927	178	(9.2%)	63	(3.3%)	59	(3.1%)

機関・団体	全機関・団体の数	土木コンサルタント業務							
		右記の目標設定のうち どれか1つでも設定している	目標設定（複数回答）						
			執行率・契約率の目標を設定	第4四半期納期率の目標を設定	その他の目標を設定				
国	19	3	(15.8%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)
特殊法人等	120	8	(6.7%)	1	(0.8%)	5	(4.2%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	(72.3%)	15	(31.9%)	15	(31.9%)	10	(21.3%)
	指定都市	20	(70.0%)	2	(10.0%)	11	(55.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	(7.1%)	45	(2.6%)	29	(1.7%)	50	(2.9%)
	合計	1,927	182	(9.4%)	63	(3.3%)	62	(3.2%)	65

機関・団体	全機関・団体の数	調査業務							
		右記の目標設定のうち どれか1つでも設定している	目標設定（複数回答）						
			執行率・契約率の目標を設定	第4四半期納期率の目標を設定	その他の目標を設定				
国	19	3	(15.8%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)
特殊法人等	120	9	(7.5%)	2	(1.7%)	5	(4.2%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	(72.3%)	15	(31.9%)	15	(31.9%)	10	(21.3%)
	指定都市	20	(70.0%)	2	(10.0%)	11	(55.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	(7.2%)	46	(2.7%)	29	(1.7%)	50	(2.9%)
合計	1,927	184	(9.5%)	65	(3.4%)	62	(3.2%)	65	(3.4%)

⑧目標設定の公表（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体		全機関・団体の数	測量業務							
			右記の目標設定の公表のうち どれか1つでも公表している	目標設定の公表（複数回答）						
				執行率・契約率の目標を公表	第4四半期納期率の目標を公表		その他の目標を公表			
国		19	2	(10.5%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)
特殊法人等		120	4	(3.3%)	0	(0.0%)	3	(2.5%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	17	(36.2%)	6	(12.8%)	10	(21.3%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	8	(40.0%)	1	(5.0%)	7	(35.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	29	(1.7%)	12	(0.7%)	10	(0.6%)	7	(0.4%)
合計		1,927	60	(3.1%)	19	(1.0%)	32	(1.7%)	13	(0.7%)

機関・団体	全機関・団体の数	建築コンサルタント業務								
		右記の目標設定の公表のうち どれか1つでも公表している	目標設定の公表（複数回答）							
			執行率・契約率の目標を公表	第4四半期納期率の目標を公表		その他の目標を公表				
国	19	2	(10.5%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	120	5	(4.2%)	1	(0.8%)	3	(2.5%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	16	(34.0%)	5	(10.6%)	9	(19.1%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	7	(35.0%)	1	(5.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	29	(1.7%)	12	(0.7%)	10	(0.6%)	7	(0.4%)
合計	1,927	59	(3.1%)	19	(1.0%)	30	(1.6%)	13	(0.7%)	

機関・団体	全機関・団体の数	土木コンサルタント業務								
		右記の目標設定の公表のうち どれか1つでも公表している	目標設定の公表（複数回答）							
			執行率・契約率の目標を公表	第4四半期納期率の目標を公表	その他の目標を公表					
国	19	2	(10.5%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	120	4	(3.3%)	0	(0.0%)	3	(2.5%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	16	(34.0%)	5	(10.6%)	9	(19.1%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	8	(40.0%)	1	(5.0%)	7	(35.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	29	(1.7%)	12	(0.7%)	10	(0.6%)	7	(0.4%)
合計	1,927	59	(3.1%)	18	(0.9%)	31	(1.6%)	13	(0.7%)	

機関・団体	全機関・団体の数	調査業務								
		右記の目標設定の公表のうち どれか1つでも公表している	目標設定の公表（複数回答）							
			執行率・契約率の目標を公表	第4四半期納期率の目標を公表		その他の目標を公表				
国	19	2	(10.5%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	120	4	(3.3%)	0	(0.0%)	3	(2.5%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	16	(34.0%)	5	(10.6%)	9	(19.1%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	8	(40.0%)	1	(5.0%)	7	(35.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	29	(1.7%)	12	(0.7%)	10	(0.6%)	7	(0.4%)
	合計	1,927	59	(3.1%)	18	(0.9%)	31	(1.6%)	13	(0.7%)

⑨発注見通しの統合・公表（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体		全機関・団体の数	測量業務			
			発注見通しの統合を行った上で公表済み		発注見通しの統合を行っていない	
国		19	6	(31.6%)	13	(68.4%)
特殊法人等		120	101	(84.2%)	19	(15.8%)
地方公共団体	都道府県	47	28	(59.6%)	19	(40.4%)
	指定都市	20	8	(40.0%)	12	(60.0%)
	市区町村	1,721	401	(23.3%)	1,320	(76.7%)
合計		1,927	544	(28.2%)	1,383	(71.8%)

機関・団体		全機関・団体の数	建築コンサルタント業務			
			発注見通しの統合を行った上で公表済み		発注見通しの統合を行っていない	
国		19	6	(31.6%)	13	(68.4%)
特殊法人等		120	101	(84.2%)	19	(15.8%)
地方公共団体	都道府県	47	26	(55.3%)	21	(44.7%)
	指定都市	20	7	(35.0%)	13	(65.0%)
	市区町村	1,721	400	(23.2%)	1,321	(76.8%)
合計		1,927	540	(28.0%)	1,387	(72.0%)

機関・団体		全機関・団体の数	土木コンサルタント業務			
			発注見通しの統合を行った上で公表済み		発注見通しの統合を行っていない	
国		19	6	(31.6%)	13	(68.4%)
特殊法人等		120	101	(84.2%)	19	(15.8%)
地方公共団体	都道府県	47	28	(59.6%)	19	(40.4%)
	指定都市	20	8	(40.0%)	12	(60.0%)
	市区町村	1,721	400	(23.2%)	1,321	(76.8%)
合計		1,927	543	(28.2%)	1,384	(71.8%)

機関・団体		全機関・団体の数	調査業務			
			発注見通しの統合を行った上で公表済み		発注見通しの統合を行っていない	
国		19	6	(31.6%)	13	(68.4%)
特殊法人等		120	101	(84.2%)	19	(15.8%)
地方公共団体	都道府県	47	28	(59.6%)	19	(40.4%)
	指定都市	20	8	(40.0%)	12	(60.0%)
	市区町村	1,721	398	(23.1%)	1,323	(76.9%)
合計		1,927	541	(28.1%)	1,386	(71.9%)

⑩令和6年度完了業務の四半期別件数（平準化の取組実績）

機関・団体		全業種											
		令和6年度完了業務の四半期別件数											
		第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期		第 4 四半期					
うち 3 月													
国		14,592	(100.0%)	854	(5.9%)	1,097	(7.5%)	2,472	(16.9%)	10,169	(69.7%)	7,467	(51.2%)
特殊法人等		3,454	(100.0%)	733	(21.2%)	640	(18.5%)	590	(17.1%)	1,491	(43.2%)	1,004	(29.1%)
地方公共団体	都道府県	58,978	(100.0%)	4,681	(7.9%)	8,724	(14.8%)	11,693	(19.8%)	33,880	(57.4%)	22,686	(38.5%)
	指定都市	8,320	(100.0%)	578	(6.9%)	1,128	(13.6%)	1,697	(20.4%)	4,917	(59.1%)	2,698	(32.4%)
	市区町村	53,746	(100.0%)	3,282	(6.1%)	7,767	(14.5%)	11,895	(22.1%)	30,802	(57.3%)	18,673	(34.7%)
合計		139,090	(100.0%)	10,128	(7.3%)	19,356	(13.9%)	28,347	(20.4%)	81,259	(58.4%)	52,528	(37.8%)

【業種別内訳】

機関・団体		測量業務										
		令和6年度完了業務の四半期別件数										
		第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期		第 4 四半期				
								うち 3 月				
国		1,721	94 (5.5%)	120 (7.0%)	497 (28.9%)	1,010 (58.7%)	655 (38.1%)					
特殊法人等		232	38 (16.4%)	25 (10.8%)	29 (12.5%)	140 (60.3%)	91 (39.2%)					
地方公共団体	都道府県	11,445	1,129 (9.9%)	1,816 (15.9%)	2,732 (23.9%)	5,768 (50.4%)	3,651 (31.9%)					
	指定都市	1,004	35 (3.5%)	133 (13.2%)	285 (28.4%)	551 (54.9%)	341 (34.0%)					
	市区町村	9,760	593 (6.1%)	1,463 (15.0%)	2,101 (21.5%)	5,603 (57.4%)	3,477 (35.6%)					
合計		24,162	1,889 (7.8%)	3,557 (14.7%)	5,644 (23.4%)	13,072 (54.1%)	8,215 (34.0%)					

機関・団体		建築コンサルタント業種										
		令和6年度完了業務の四半期別件数										
		第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期		第 4 四半期				
									うち 3 月			
国		1,052	105	(10.0%)	122	(11.6%)	173	(16.4%)	652	(62.0%)	452	(43.0%)
特殊法人等		1,120	244	(21.8%)	267	(23.8%)	222	(19.8%)	387	(34.6%)	242	(21.6%)
地方公共団体	都道府県	4,942	308	(6.2%)	805	(16.3%)	1,245	(25.2%)	2,584	(52.3%)	1,329	(26.9%)
	指定都市	2,683	117	(4.4%)	344	(12.8%)	575	(21.4%)	1,647	(61.4%)	570	(21.2%)
	市区町村	14,107	905	(6.4%)	2,331	(16.5%)	3,517	(24.9%)	7,354	(52.1%)	4,038	(28.6%)
合計		23,904	1,679	(7.0%)	3,869	(16.2%)	5,732	(24.0%)	12,624	(52.8%)	6,631	(27.7%)

機関・団体		土木コンサルタント業種									
		令和6年度完了業務の四半期別件数									
		第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期		第 4 四半期			
国		10,276	574 (5.6%)	646 (6.3%)	1,412 (13.7%)	7,644 (74.4%)	5,746 (55.9%)	うち 3 月			
特殊法人等		1,239	298 (24.1%)	206 (16.6%)	199 (16.1%)	536 (43.3%)	393 (31.7%)				
地方公共団体	都道府県	34,483	2,476 (7.2%)	4,649 (13.5%)	5,722 (16.6%)	21,636 (62.7%)	15,416 (44.7%)				
	指定都市	3,751	377 (10.1%)	512 (13.6%)	630 (16.8%)	2,232 (59.5%)	1,517 (40.4%)				
	市区町村	22,313	1,310 (5.9%)	2,734 (12.3%)	4,530 (20.3%)	13,739 (61.6%)	8,618 (38.6%)				
合計		72,062	5,035 (7.0%)	8,747 (12.1%)	12,493 (17.3%)	45,787 (63.5%)	31,690 (44.0%)				

機関・団体		調査業種										
		令和6年度完了業務の四半期別件数										
		第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期		第 4 四半期		うち 3 月		
国	1,543	81	(5.2%)	209	(13.5%)	390	(25.3%)	863	(55.9%)	614	(39.8%)	
特殊法人等		863	153	(17.7%)	142	(16.5%)	140	(16.2%)	428	(49.6%)	278	(32.2%)
地方公共団体	都道府県	8,108	768	(9.5%)	1,454	(17.9%)	1,994	(24.6%)	3,892	(48.0%)	2,290	(28.2%)
	指定都市	882	49	(5.6%)	139	(15.8%)	207	(23.5%)	487	(55.2%)	270	(30.6%)
	市区町村	7,566	474	(6.3%)	1,239	(16.4%)	1,747	(23.1%)	4,106	(54.3%)	2,540	(33.6%)
合計		18,962	1,525	(8.0%)	3,183	(16.8%)	4,478	(23.6%)	9,776	(51.6%)	5,992	(31.6%)

⑪市町村の発注職員の育成に関する支援（複数回答）

機関・団体		全量									
		市町村向け講習会の開催		研修への市町村職員の受け入れ		民間研修機関が開催する講習の受講促進		支援措置を講じていない			
国		(回答対象外)									
特殊法人等											
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	24	(51.1%)	26	(55.3%)	4	(8.5%)	7	(14.9%)
	指定都市	(回答対象外)									
	市区町村										
合計		47	(100.0%)	24	(51.1%)	26	(55.3%)	4	(8.5%)	7	(14.9%)